

ゆめ さ き き ぎょう  
夢未来企業



# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申しあげます。

さて、当社グループ第79期中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）につきまして、事業の概況をご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部にはみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクの継続や円安によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、米国の通商政策の影響による海外景気の下振れ懸念および金融資本市場の変動等による影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、人手不足の深刻化、物価高の継続、海外景気の減速、米国の通商政策による企業収益の悪化、人件費をはじめとした投資コストの増加懸念等もあり設備投資への慎重姿勢が維持され、投資計画自体を見直す企業もある中で、老朽設備の維持・更新投資を中心に景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資、DXおよび省力化への投資等が下支えとなり、底堅く推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は113億69百万円（前年同期比19.4%減）となりましたが、連結売上高は124億56百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は11億37百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は11億78百万円（前年同期比20.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8億1百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

第3および第4四半期につきましては、当社グループは期初計画の達成に向けて、引き続き技術力・営業力を強化し、積極的に営業活動を展開するとともに、コスト管理を徹底してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年12月

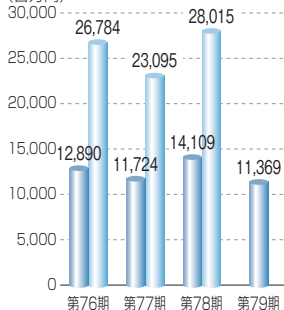


代表取締役 取締役会長兼取締役社長

小林 康眞

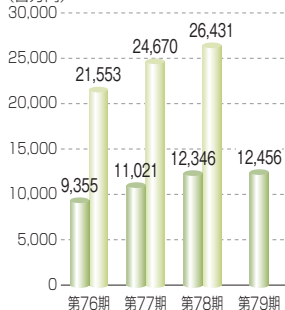
## ■受注高

(百万円)



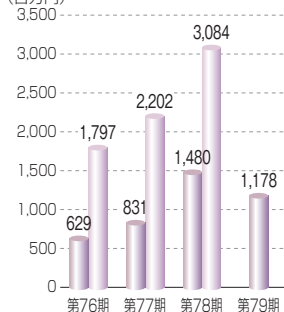
## ■売上高

(百万円)

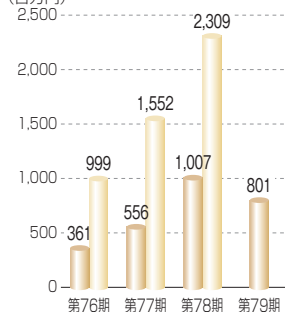


## ■経常利益

(百万円)

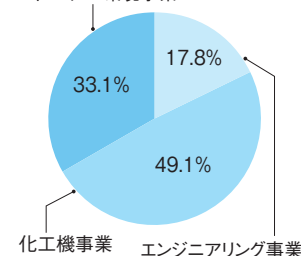
■親会社株主に帰属する  
中間・当期純利益

(百万円)



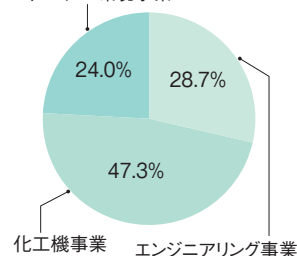
## ■受注高

エネルギー・環境事業



## ■売上高

エネルギー・環境事業



## 【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング (EMPC\*) 方式での受注拡大、および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案や新製品等の情報発信を積極的に行うとともに、特に、一般社団法人環境共創イニシアチブが運営する「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」における先進設備・システムに採択された5つの装置について、積極的な営業活動を行いました。

その結果、連結受注高は20億20百万円（前年同期比27.6%減）、連結売上高は35億72百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は8百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設 (Construction) の略) に製造 (Manufacturing) の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

## 【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応、新製品開発のための起業工事、主力製品の製造設備改修および製造基盤整備等の基盤強化工事を行う動きがみられましたが、景気の先行き不透明な状況が続く中、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となりました。

その結果、連結受注高は55億77百万円（前年同期比20.9%減）、連結売上高は58億85百万円（前年同期比6.3%増）となり、



営業利益は6億29百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

### 【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けたデブリ処理に対応する分析施設や遠隔対応可能な保守装置等の各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は37億71百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、連結売上高は29億97百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は4億99百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

### 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような中で、令和7年度から令和9年度までの第14次中期経営計画のスローガン「地球と未来を考える。一丸となって目指そう3・3・4!」のもと、最終年度となる令和9年度において、業績については売上高300億円、営業利益30億円の達成を目指すとともに、従業員400名以上の維持および増員に取り組んでまいります。

この目標達成に向け、引き続き健全な企業活動を堅持したうえで、将来的な脱炭素社会に向けて当社が重要な経営課題として特定したマテリアリティ（重要課題）である「脱炭素社会への貢献」「品質マネジメントの深化」「人的資本

の強化」「強固な経営基盤の構築」に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式でのさらなる受注および利益の拡大を図るとともに、特に脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の継続的な改良・開発および受注拡大ならびに一般社団法人環境共創イニシアチブが運営する「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」において採択された5つの装置の受注に向け積極的に営業展開してまいります。

化工機事業につきましては、営業活動の強化を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集およびその共有化を行うことで春・秋の定期修理工事および単体機器等の受注ならびにメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力し、継続的な利益の確保に努めてまいります。また、技術力および工事遂行能力の向上ならびに協力会社との良好な関係構築を図り、動員力のさらなる強化および有為な人材の確保および後継者の育成に取り組むとともに、受注を優先とした活動、コスト競争力の強化および顧客満足度の高い工事の遂行および社会環境の変化等に柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての燃料デブリ処理のための分析セル施設関連業務および原子炉周りの除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規制基準対応業務および関連する遮蔽および廃棄物処理設備の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (令和7年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (令和7年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,394	21,829
固定資産	9,515	11,365
有形固定資産	5,957	6,337
無形固定資産	62	67
投資その他の資産	3,494	4,960
資産合計	33,909	33,194
(負債の部)		
流動負債	10,848	9,088
固定負債	3,927	4,737
負債合計	14,776	13,825
(純資産の部)		
株主資本	15,813	15,770
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	15,163	15,121
自己株式	△ 509	△ 509
その他の包括利益累計額	3,319	3,597
純資産合計	19,133	19,368
負債及び純資産合計	33,909	33,194

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (令和6年4月1日から 令和6年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (令和7年4月1日から 令和7年9月30日まで)
売上高	12,346	12,456
売上原価	9,553	9,720
売上総利益	2,792	2,735
販売費及び一般管理費	1,356	1,598
営業利益	1,436	1,137
営業外収益	54	59
営業外費用	10	18
経常利益	1,480	1,178
特別利益	－	40
特別損失	－	21
税金等調整前中間純利益	1,480	1,198
法人税等合計	472	396
中間純利益	1,007	801
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,007	801

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (令和6年4月1日から 令和6年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (令和7年4月1日から 令和7年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 255	△ 1,233
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 296	△ 1,396
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 816	△ 124
現金及び現金同等物の 中間期末残高	6,985	7,133

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（令和7年9月30日現在）

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎（06）6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数（連結）	429名

役員（令和7年9月30日現在）

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	佐伯 博
常務取締役	井城 逸 雄
取締役	重 洋 一
取締役	尾崎 真 司
取締役	谷口 直 彦
取締役	藤井 克 祐
取締役	正木 恵 之
取締役（常勤監査等委員）	条 芳 明
取締役（監査等委員）	嶋 野 修 司
取締役（監査等委員）	濱 田 隆 祐

（注）取締役（監査等委員）嶋野修司氏および濱田隆祐氏は、社外取締役であります。

支店・工場・事業所等（令和7年9月30日現在）

東京支店	〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目11番13号 虎ノ門リンク9階 ☎（03）3528-8139
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎（06）6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地1 ☎（0545）32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎（089）984-2145
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎（097）521-2281
茨城・福島事業所	
茨城事務所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎（029）274-3001
福島事務所	〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階 ☎（0246）85-0758
六ヶ所・若狭事業所	
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附108番地95号 ☎（0175）73-8002
若狭事務所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4 ☎（0770）24-2216
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地7 ☎（055）986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋市中港区築盛町70番地2 ☎（052）654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎（086）902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎（0834）62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎（089）984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎（097）521-2281

## 株式の状況

子会社（令和7年9月30日現在）

フオレコ株式会社      〒223-0057  
神奈川県横浜市港北区新羽町639  
☎ (045) 633-7350

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、  
詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

株式の状況（令和7年9月30日現在）

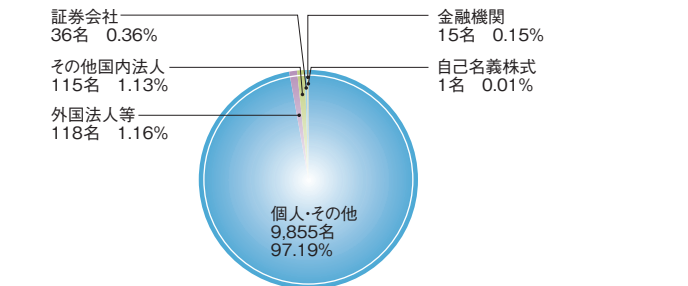
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	10,140名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,921 千株	9.32 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,359	6.59
木村化工機関連グループ持株会	1,184	5.75
キムラ従業員持株会	1,005	4.88
株式会社奥村組	969	4.70
光通信KK投資事業有限責任組合	847	4.11
小林 康 眞	617	2.99
日本生命保険相互会社	613	2.97
三井住友信託銀行株式会社	600	2.91
木村 孝 吉	418	2.03

(注) 持株比率は自己株式(100株)を控除して計算しております。

## 所有者別株主分布状況



(注) 大株主(上位10名)の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.kcpc.co.jp/">https://www.kcpc.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 （金融商品取引所）	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 （郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日祝日および12月31日から1月3日までを除く。）
（インターネット ホームページURL）	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
（よくある質問FAQ）	<a href="https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal">https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal</a>

【株式に関する住所変更等のお手続について  
のご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号  
<https://www.kcpc.co.jp/>